

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H04368

研究課題名（和文）産業構造変化と財政制約下の福祉国家諸制度の変容と進化：フィンランドを事例として

研究課題名（英文）A Creative Evolution of the Welfare Regime under the Ever Changing Industrial Structures and Harsh Economic Conditions: A Case Study on Finland

研究代表者

藪長 千乃 (Yabunaga, Chino)

東洋大学・国際学部・教授

研究者番号：10364845

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,900,000円

研究成果の概要（和文）：福祉国家においては、複数の主体がその経験、認知枠組み、資源、能力によって異なる反応をみせ、主体同士の相互作用の結果として多様な結果がもたらされる。本研究では、これを創造的な進化のプロセスとしてとらえ、フィンランドを対象として、政策実験や改革事例から、事例を分析した。長期的な福祉国家発展のプロセスの分析からは、政党政治の緊張関係が北欧モデルの中でも独特の仕組みを生み出してきたこと、近年の福祉供給体制の変化の分析からは、主な供給者である自治体が自己革新し、新たなサービスを生み出していること、さらに福祉国家改革が新しい需要を生み出し、それが新しい産業を生み出していることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ポスト工業社会における知識経済の進展はハイスピードで進んでいるが、これに対応しようとする福祉国家の変化や取組の影響や効果については、研究結果があまり蓄積されていなかった。本研究では、早い段階から知識経済化への対応をはじめながらも、社会支出規模が大きい普遍主義型の福祉国家であり、政府債務の拡大のために厳しい財政制約下にあるフィンランドにおける、財政効率化の圧力の克服、変化する社会経済への対応、革新的な取組の影響や効果を整理し、北欧型福祉国家やその改革が新産業創出やイノベーションを促進しうることを示した。

研究成果の概要（英文）：In the welfare state, different actors react differently according to their experiences, cognitive frameworks, resources and capacities, and the interaction between actors leads to different outcomes. This study considered this as a creative evolutionary process and analysed policy experiments and reform cases in Finland. The analysis of the long-term development process of the welfare state showed that tensions in party politics have created a unique system within the Nordic model, the analysis of recent changes in the welfare provision system showed that the main provider, the municipalities, have innovated themselves and created new services, and that welfare state reforms have created new demand, and the analysis has also shown that welfare state reforms have created new demand, which in turn has created new industries.

研究分野：社会政策

キーワード：福祉国家 福祉改革 フィンランド 北欧モデル イノベーション 創造的進化 産業構造転換 福祉供給

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2010年代に入ってフィンランドでは多彩な改革がかつてない速度で進行した。1980年代から議論されてきたベーシックインカム実験は現在のシピラ政権で政権公約に盛り込まれ、政権就任の翌年には実験実施に至った。基礎自治体が生計困難者への働きかけとともに所得保障を実施する生計費補助(生活保護)制度は2017年に基礎自治体から中央政府へ移管された。さらに、長年議論され続けてきた広域自治体の設置の法案整備が急速に展開していた。約100年前に設立され国際的に評価の高い母子クリニックであるネウヴォラシステムは、子ども家庭サービス改革 LAPE の中で再編されようとしていた。

また、政策形成・実施の現場では、多様なアクターが多様なチャンネルを駆使し斬新な事業展開をみせていた。独立系シンクタンクのデモス・ヘルシンキは、社会へ貢献する事業の構想を主軸として、共創型、実験的手法を重視した政策提言・事業実施コンサルティングを行っている。オウル市では、ビジネスオウル OYS ラボでの 5G 実験は、イノベーション基金シトラ Sitra による資金・研究コンサルティングの支援を受けた柔軟な公民連携プロセスが事業を軌道に乗せていた。

人工知能(AI)をはじめとする情報通信技術の急速な発展に対して、経済・経営・社会の諸制度が追い付いていないことが明らかになりつつある。人々の仕事が人工知能によって置き換えられる可能性を念頭に置いて将来を構想することは急務である。そこで、フィンランドで繰り広げられる様々な福祉国家の経験と新しい展開をできるだけ早く整理し、解釈・評価する必要があると考えられた。

戦後の福祉国家の展開の中で社会保障・福祉制度の根幹をなしてきた制度が大きな改革をスピーディに進行させている。こうした急速に展開する数多くの革新的な改革を整理し、増大する圧力に対応しようとする福祉国家の変質として分析し、日本への応用可能性を探る必要がある。

研究代表者と研究分担者は、すでにベーシックインカム実験の共同研究を進行させ、柴山はシトラ及びデモス・ヘルシンキとの共同研究へ向けた意見交換を始めていた。本研究ではこれらの研究蓄積を基に、三人の研究視点を複合的に組み合わせることで、変化する社会の展開に対応する福祉国家の変質を探求することを計画した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、産業変化、グローバル化などの増大する圧力に対する福祉国家の構造的変化と変質について、フィンランドの事例を収集・分析し、革新性の評価と収集データの帰納的整理・分類を通じて、その「創造的進化」を同定することを目的とする。さらに、他国・日本への応用可能性を探り、ポスト工業社会における福祉国家の革新的な構造的変化と変質の理論化・一般化を図ることである。

フィンランドは、先進諸国の中で最も早い段階から国家イノベーションシステムの導入や情報社会への転換に取り組んできた。教育と研究開発に力を注ぎ、個人・企業の能力形成や革新的挑戦を可能にすることに注力する北欧型の能力拡張型福祉国家の制度的特徴を示している。そして現在、福祉国家諸制度やその運営に革新的な変化が生まれている。本研究は、これらを「創造的進化」としてとらえ、実態と変化のプロセスを把握し、革新性(有効性と創造性)を可能とする諸条件を検証することをこころみだ。

本研究では、研究参加者が合同で調査を行うことに利点がある。人の生活上のリスクの予防と引き受けの仕組みとしての社会政策学、それを形作る原動力と社会構造についての比較政治学と、政策運営における知識経済の主流化への革新的な対応についての進化経済学の、それぞれの研究背景を持った参加者が合同調査をすすめ、データと分析内容について密に議論を交わすことで、複合的かつ幅広い視点を持った分析や新たな発見をすることをめざした。

3. 研究の方法

本研究では、(1)福祉国家諸制度(社会保障・基礎公共サービス枠組み)の再編の内容、(2)変化の原動力と創造的なアイデア(新しい価値)が生み出され受容されていくプロセス・構造、(3)諸制度の運営ガバナンスの変化、の三つを研究軸として設定した。現地で先進的事例の調査を行い、分析視角に基づいて収集したデータを整理し、収集した事例とその分析結果は帰納的に整理し、創造的進化の同定を試みる。これを通じて、他国や日本への応用可能性を検証し、一般化・理論化を目指すこととした。

調査の主な手法は、徹底した観察と聞き取りである。変化は財政制約の中で効率化・最適化への圧力に最もさらされている現場で生み出されつつある。この小さな変化の芽を、現地でつぶさに観察し、聞き取り、データを収集する。これを各分析視角に基づいて整理し、革新性(創造性と有効性)を評価する。このときに、各分析視角から浮かび上がる要素(分析視角の各項目)が相互に関連し、相乗効果を生み出す関係性も、創造的進化を生み出すファクターとして検討する。

初年次から3年目まではこれらの事例の調査を合同で進めることで、各分析視点とそれを総合した複合的な分析を行い、3年目後半からは収集事例を帰納的に整理し、「創造的進化」とし

での同定を試みることにしていた。他国への応用可能性・日本への示唆の検討にあたっては、フィンランド福祉国家の歴史的研究、システム、イノベーションに関する代表的研究者と、日本の福祉国家の理論的研究を行う第一線の研究者から協力者としての助言・協力を得ながら検討する。

残念ながら、新型コロナウイルス感染拡大及びウクライナ侵攻のために研究期間の2年目以降、現地での実地調査が大きく制約され、一部の調査研究を断念した。特に、(2)(変化の原動力と創造的なアイデア(新しい価値)が生み出され受容されていくプロセス・構造)については、歴史的な分析に重点を置いて進めた。

4. 研究成果

(1) 福祉国家諸制度の再編の内容については、主に研究代表者の藪長が分析を担当した。藪長は、フィンランドと日本の地方自治制度の変化の過程に着目し、両者がともに分権化・広域化を指向していること、分権化・広域化の改革は中央政府のトップダウンの枠組みで行われていることを指摘した。以下、研究業績別にその概要を述べる。

本比較研究では、フィンランドと日本の最近の福祉改革に焦点を当て、Sellers and Lidström (2007)と Häusermann (2011)の議論に基づいて、その中央集権化-地方分権化の方向性と福祉移行について検討した。

フィンランドの4つのケースは、中央集権化-地方分権化の方向性と福祉の変遷の両方において、いくつかのバリエーションを示した。日本の3つのケースと同様に、改革は自治体の仕事を第2層の当局に移管する傾向があった。この福祉移行タイプは緊縮財政または保護である。3つのケースはいずれもトップダウン型の改革である。

これらの改革事例の中では、地方分権よりも中央集権が政府レベルを超えた改革の方向性として見られる。また、最近の改革は中央集権的、トップダウン的な性格を持っている。福祉の移行に関しては、産業革命後の移行に対応する調整と活性化という移行型はサンプル事例では観察できない。財政緊縮と高齢化への対応が改革の主な理由であった。とはいえ、これらの改革は、特にフィンランドにおいて、変化するポスト産業社会における革新的なICT技術やAIの活用によるサービス革新の可能性や、福祉の新たな拡大への期待を示していた。(Yabunaga (2020) A Comparison between Finnish and Japanese Reform of the Local Government System and Social Service Provision after the 2000s, Japanese Journal of Northern European Studies, vol.16)

2016年から2019年の4年間にフィンランドで実施された子ども家庭サービス改革プログラム(Lapsi- ja perhepalveluiden muutosohjelma, 通称 LAPE ラペ)は、子ども・青少年・家族のウェルビーイングと資源の強化を目標とし、子どもに関する社会的サービスの公的供給において、福祉・保健医療・教育の専門職の業務連携を進め、サービス供給を行う各地域(圏域)内のネットワークの形成に成功した。また、従来の公的子ども関連サービス供給の体制や異なる専門職間の関係を構造的に変革し、さらには子ども福祉サービス従事者の専門的な業務に関連する通念や文化を変えることを視野に入れた取り組みであった。

LAPEは、サービスの圏域単位の再編を通じて経済的合理性を追求するというよりは、むしろこれまでの課題を克服し、サービスの最適化を図るための構造改革であり、また根拠に基づく業務や子どもの権利など、時代に対応した業務運営を促すものであった。

2021年に決定されたSOTE(社会福祉保健医療サービス供給)改革では、フィンランドにおける2023年から社会福祉及び保健医療サービスは、高度医療を伴うものを除き、圏域単位で供給されるようになった。LAPEはこのSOTE改革に先行して圏域単位のサービス提供体制を整備するものであった。(藪長(2024)フィンランドにおける包括的児童福祉システムの編成—子ども家庭サービス改革 LAPE の理念とその実現プロセス -、福祉社会開発研究第16巻)

(2) 変化の原動力と創造的なアイデア(新しい価値)が生み出され受容されていくプロセス・構造については、主に研究分担者の柴山が分析を担当した。柴山は、フィンランドにおける歴史的な社会保障制度の形成過程を政策形成に影響を与えた政党に着目しながら分析を行った。また、政党間関係の基盤となった農民政党に関する分析を行った。

主要な研究の一つにフィンランド年金制度の政治過程の分析が挙げられる。フィンランドの年金制度には、国民年金と職業年金の2つがあり、前者は国民年金機構(Kela)によって、後者は民間の年金保険者とそれを調整する年金保障センター(ETK)によって運営される。職業年金は民間保険者を介す仕組みとなっている。二重の年金制度や民間保険者との関係など北欧諸国の中でも独特の年金制度を展開していると言える。本研究では、年金制度が独特の発展を遂げた背景として長年の政党政治の駆け引きに焦点をあて、同国の年金制度の発展と特徴を明らかにしている。

まず、国民年金法は、社会民主党による所得比例の社会保険導入案を農民同盟が一律給付の国民年金導入の議論に置き換えて制定された。1950年代に再び社会保険導入の議論が過熱したが、またも国民年金改革が優先された。そして、1960年代はじめに遂に強制加入の職業年金が導入される。国民連合党や社会民主党は職業年金がKelaの管轄になることを拒み、民間保険者が業務を担うことになった。国民年金と職業年金の仕組みは各政党の意向を反映し、政党政治の妥協の結果として発展した。本研究では、各政党のフィンランド年金制度における影響について整理し、国民年金および職業年金と政党政治の関係性からフィンランド社会政策に見られる政治過程の特徴を示した。(柴山(2022)フィンランドにおける年金議論の政治過程 - 1950-60年代の国

民年金改革および職業年金制度導入に焦点を当てて -、北ヨーロッパ研究第 18 巻)

国民年金法の制定によって発足した国民年金機構 (Kela) の政治性に着目する研究もおこなった。フィンランド国内ではいくつか福祉国家史の中で Kela への言及が見られるが、日本における従来のフィンランド福祉国家研究では、Kela についての厳密な言及はなく、「社会保険庁」と訳されるなど社会保健省の下部機関と混同していることが多かった。その背景にはフィンランド福祉国家研究が政策史中心となっており、政治過程の分析がなかったことが挙げられる。

本研究では、Kela が農民政党との関係が深く、政権・省庁から独立した議会直下の大規模な官僚組織であることを明確に示し、さらに、農民政党と Kela の意向、すなわち地方を代表する一律給付の給付の原理が強く働いていることが同国の社会政策の考え方や制度に影響を与えていることを明らかにしている。フィンランド福祉国家研究における「Kela の視点」は不可欠と言え、本研究はこれまで見過ごされていた重要な見方を示す画期的なものであり、今後のフィンランド福祉国家研究・福祉政治史研究に大きく寄与すると考えられる。また、フィンランド社会政策と政党政治の関係性を明確に示すという点も先行研究にはない新規性である。さらに、権力資源動員論を中心とした北欧型福祉国家研究に新たな解釈をもたらす可能性を持つ研究としても重要な意味を持つと考えられた。(柴山 (2020) 国民年金機構 Kela(Kansanelakelaitos)の歴史的展開から見るフィンランドの社会政策、北ヨーロッパ研究第 16 巻)

また、フィンランドの社会政策に強い影響を持つ農民政党について、その発足経緯を分析することで特徴を明らかにした。北欧政党システムの中で特徴的と言われる農民政党が特にフィンランドで長年大きな影響力を持っていること、さらにフィンランドの社会政策の理念や制度に大きな影響を与えたことに着目した研究を行った。フィンランドの農民政党(発足時は農民同盟、1965 年から中央党)は、国民連合党と社会民主党とともに長年に渡り主要政党の一つに位置付けられている。フィンランドにおいて農民政党の議席数が多い理由を、政治学や政治史(特に政党政治史)の資料から読み解くとともに、農民同盟の創設者であるサンテリ・アルキオ (Santeri Alkio) に注目し、結党の背景やアルキオの書物、アルキオに関する文献を詳しく分析した。

外的要因としては、フィンランドの議会政治・選挙の開始時期、工業化の遅れや独立自営農民の多さ、内戦による左派の弱体化やソ連との関係における右派伸長への制限が挙げられる。さらに、本研究により、農民政党の思想的ルーツが明らかとなり、アルキオが独立以前の国民運動に賛同し、青年フィンランド人党の党員で、その後農民同盟を結党した流れから、フィンランドの農民政党に自由主義のルーツがあることが明確となった。

アルキオの思想には、資本主義とも社会主義とも距離を置き、国土やフィンランド人らしさを大切にす保守的な側面がある一方、個人の自立、共和制推進、農業の発展など自由主義的思想が強く見られる。(柴山 (2021)フィンランドの農民政党についての一考察-サンテリ・アルキオの思想、北ヨーロッパ研究第 17 巻)

(3) 諸制度の運営ガバナンスの変化については、主に研究分担者の徳丸が分析を担当した。研究の成果を各業績別に説明する。

現在の社会経済問題に対する可能な解決策の一つとして、生産的投資を刺激し、健康問題や環境問題などの社会的課題を解決するためにイノベーションを促進しようとする先進国によって、イノベーション政策に対するいくつかの斬新なアプローチが提案され、採用されている。この種の政策アプローチは、しばしば「ミッション志向のイノベーション政策」(MOIP)と呼ばれる。これは、政府がさまざまなミッションを設定し、民間部門のイノベーションを特定の方向に導くために資源を投入することを奨励するためである。MOIP は、技術経済および資本主義発展の現在の歴史的段階には適切なアプローチかもしれないが、MOIP の支持者は、政府がイノベーションを特定の方向に導く政策能力を過大評価している。さらに、MOIP が非生産的なレント・シーキング機会になってしまうリスクを考慮していない。本章では、フィンランドで実施された MOIP の事例を通して、MOIP の制度的背景を探る。MOIP では、都市が直面する社会問題を解決する特定分野のイノベーションが、民間企業が公共施設やインフラで製品を開発・実証し、そのイノベーションに関するフィードバックを受けられるような制度的条件を整備することで促進されている。事例の分析に基づき、イノベーションの国家システムという概念の代わりに、不協和音、対立、対話、開放性といった MOIP の進化過程の制度的背景を明示的に捉えるより適切な概念として、「イノベーションの公共圏」という代替概念を紹介する。(徳丸 (2022)「北欧モデル」と新産業・イノベーション創出：フィンランドにおけるヘルスケア・デジタル化の事例、北ヨーロッパ研究第 18 巻)

近年の先進資本主義諸国では、社会課題を解決するイノベーションを創出し、インクルーシブな経済を生み出す政府の役割を強調する議論が再興しているが、政府の役割と可能性を過大評価している可能性がある。そこで、政府が社会的関係の中に埋め込まれているという制度派経済学の視角に依拠し、社会課題を解決するイノベーションを生み出そうとする新しいイノベーション政策の制度的・組織的基盤を、フィンランドにおける政策実践を事例として明らかにすることを目的とする。フィンランドを対象とするのは、この種のイノベーション政策を先駆的に採用してきた国の一つであるからである。分析の結果、従来の「イノベーションシステム」とは区別すべき、「イノベーション公共空間」と名付けうる新しい制度的・組織的枠組が現れつつあることを論じた。(徳丸 (2023) ナショナル・イノベーションシステムの先駆者から「イノベー

「オープン公共空間」のプラットフォームへ？～フィンランドにおけるミッション指向型イノベーション政策～、北ヨーロッパ研究第19巻)

長期停滞の下、先進資本主義経済は、社会の壮大な課題に対応するイノベーションを促進するため、ミッション指向のアプローチによるイノベーション政策を積極的に推進し始めている。これまでの研究では、公共部門が革新的な財・サービスを調達しようとする際にしばしば直面する課題として、調達者や供給者のリスク回避、相互作用の欠如、調達者の財・サービスに関する知識の不足、革新性や品質よりも価格を重視しすぎることなどが指摘されてきた。これらの課題を解決するために、第一に、調達者と供給者を結びつけ、両者の相互作用を促進しようとする地域開発公社やイノベーション機関のようなイノベーション仲介機関の重要な役割が研究により強調されている。同時に、第二に、競争入札の前に、調達者と潜在的な供給者の間で何らかのオープンな対話を行うことの重要性が実務家によって認識されており、これは例えば2014年に欧州委員会によって「競争的対話」として合法化された。まとめると、これら2つの問題は、調達者と潜在的供給者を取り巻くネットワークがどのように組織されているかが、PPIのパフォーマンスに重要な影響を与えることを示唆している。

しかし、イノベーション仲介者による触媒効果が、PPIの推進に効果的なのかどうか、どの程度、どのようなものなのかは、これまで不明であった。また、調達者とサプライヤー候補とのオープンな対話が正当化され、促進されていることから、非腕と腕の関係がPPIにとって重要であることは明らかであるが、調達者とサプライヤーの関係が入札前にどのように埋め込まれ、どのような埋め込まれ方がPPIに効果的であるかはほとんど知られていない。このような疑問は、特にPPIのみならず、ミッション指向のイノベーション政策の制度的・社会的基盤についての理解を深める上で重要である。

したがって、本稿では、以下の2つの関連する問いに答えた。(2)調達担当者と潜在的サプライヤーとのこれまでの関係は、PPIのパフォーマンスにどのような影響を与えるのか？本稿では、筆者が2020年に実施したフィンランドの自治体を対象とした公共調達に関する質問紙調査の結果を定量的に分析することで、これら2つの疑問に答えた。(徳丸(2024)イノベーションの公共調達を可能にするネットワークはどのように組織されているか？フィンランドの自治体における公共調達に関する質問紙調査の実証分析)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Kansala Marja, Finnish Institute of Occupational Health, Tokumaru Norio, Kansai University	4. 巻 15
2. 論文標題 Interaction Between Agile Methods and Organizational Culture ? A Qualitative Study	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Pacific Asia Journal of the Association for Information Systems	6. 最初と最後の頁 32 ~ 59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.17705/1pais.15202	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 徳丸宜穂	4. 巻 19
2. 論文標題 ナショナル・イノベーションシステムの先駆者から「イノベーション公共空間」のプラットフォームへ？ ～フィンランドにおけるミッション指向型イノベーション政策～	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 13 ~ 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 柴山由理子	4. 巻 19
2. 論文標題 フィンランドにおける健康保険導入の政治過程 1950-60年代の政党政治に焦点を当ててー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 37 ~ 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 柴山由理子	4. 巻 54
2. 論文標題 北欧中立国へのインパクト フィンランドを中心に (「ウクライナ戦争」のインパクト)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法の科学	6. 最初と最後の頁 86 ~ 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 敷長千乃	4. 巻 16
2. 論文標題 フィンランドにおける包括的児童福祉システムの編成 子ども家庭サービス改革LAPEの理念とその実現プロセス	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 福祉社会開発研究	6. 最初と最後の頁 75～83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 敷長千乃	4. 巻 26
2. 論文標題 フィンランドにおける政府と市民の協調的關係：新型コロナウイルス感染症対策に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際地域学研究	6. 最初と最後の頁 27～42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴山由理子	4. 巻 18
2. 論文標題 フィンランドにおける年金議論の政治過程 - 1950-60年代の国民年金改革および職業年金制度導入に焦点を当てて -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 63～73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Norio Tokumaru	4. 巻 0
2. 論文標題 Revealing and resolving bottlenecks by multiple intermediaries in public procurement of innovation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Innovation: The European Journal of Social Science Research	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13511610.2022.2062305	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳丸宜穂	4. 巻 18
2. 論文標題 「北欧モデル」と新産業・イノベーション創出：フィンランドにおけるヘルスケア・デジタル化の事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柴山由理子	4. 巻 17
2. 論文標題 フィンランドの農民政党についての一考察 サンテリ・アルキオの思想	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 91-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24579/janes.17.0_91	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Chino Yabunaga	4. 巻 16
2. 論文標題 A Comparison between Finnish and Japanese Reform of the Local Government System and Social Service Provision after the 2000s	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Northern European Studies	6. 最初と最後の頁 91-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24579/janes.16.0_91	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柴山由理子	4. 巻 16
2. 論文標題 国民年金機構Kela (Kansaneläkelaitos) の歴史展開から見るフィンランドの社会政策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 67-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24579/janes.16.0_67	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 徳丸宜穂, 柴山由理子	4. 巻 15
2. 論文標題 フィンランドにおける普遍主義の特質とベーシックインカム社会実験	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 13-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 柴山由理子
2. 発表標題 「適応」の視点から見た福祉国家フィンランド
3. 学会等名 日本公共政策学会2024年度研究大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藪長千乃
2. 発表標題 フィンランド福祉供給構造改革における進化と創造性
3. 学会等名 日本公共政策学会2024年度研究大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 徳丸宜穂
2. 発表標題 「北欧モデル」はイノベーションをいかに促すか
3. 学会等名 日本公共政策学会2024年度研究大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Norio Tokumaru
2. 発表標題 How is the network enabling public procurement of innovation organized?: An empirical analysis of the questionnaire survey on public procurement at Finnish municipalities
3. 学会等名 SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 柴山由理子
2. 発表標題 フィンランド福祉国家建設における農民政党の役割
3. 学会等名 比較政治学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 柴山由理子
2. 発表標題 フィンランドの福祉国家論 (総論)
3. 学会等名 医療制度研究会 (東京保険医協会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藪長千乃
2. 発表標題 福祉国家の構造的再編の展開 フィンランドにおける新たな地方政府の設置に焦点をあてて
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 徳丸宜穂
2. 発表標題 中小製造業企業の能力構築・競争力と価格競争：北欧の産業政策から考える中小企業政策への含意
3. 学会等名 進化経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 徳丸宜穂
2. 発表標題 ナショナル・イノベーションシステムの先駆者から「イノベーション公共空間」のプラットフォームへ? : フィンランドにおけるミッション指向型イノベーション政策
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 敷長千乃
2. 発表標題 フィンランドにおける保健医療制度改革と医療のデジタル化
3. 学会等名 医療制度研究会（東京保険医協会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 柴山由理子
2. 発表標題 フィンランドにおける健康保険導入をめぐる議論 1950年代以降の政治過程に焦点を当てて
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 柴山由理子
2. 発表標題 『ウクライナ戦争』のインパクト：北欧中立国へのインパクト フィンランドを中心に
3. 学会等名 民主主義科学者協会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 敷長千乃
2. 発表標題 政策の新機軸を生み出す基盤：フィンランドにおける福祉サービス供給構造変化の道程
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 敷長千乃
2. 発表標題 地方自治におけるリーダーシップとジェンダー：フィンランドの事例
3. 学会等名 日本地方自治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 徳丸直穂
2. 発表標題 「ミッション指向型イノベーション政策」を支える制度的・社会的条件 ～質問紙調査によるフィンランド「イノベーションの公共調
3. 学会等名 研究・イノベーション学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 徳丸宜穂
2. 発表標題 福祉国家改革と新産業・イノベーション創出 ~ヘルスケア・デジタル化の事例~
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柴山由理子
2. 発表標題 ポスト工業社会時代のフィンランド社会政策：1980年代以降の言説の変化に焦点を当てて
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藪長千乃
2. 発表標題 フィンランドにおける子ども家庭サービス改革～改革手法に焦点をあてて～
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藪長千乃
2. 発表標題 福祉改革を実現する基盤の検討 フィンランド子ども家庭サービス改革プログラムを事例として
3. 学会等名 社会政策学会第141回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藪長千乃
2. 発表標題 多様性の中のレジリエンス：フィンランドにおける福祉サービス供給改革とその暫定的到達点
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柴山由理子
2. 発表標題 フィンランド農民政党的社会政策の理念に関する一考察
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柴山 由理子
2. 発表標題 「国民年金機構 (Kansaneläkelaitos, Kela) の歴史的展開から見るフィンランドの社会政策」
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Norio Tokumaru
2. 発表標題 Institutional and organizational context for mission-oriented innovation policy: An institutional advantage of Nordic model
3. 学会等名 SASE 2019 Annual Meeting (New School of Social Research (国際学会))
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Norio Tokumaru
2. 発表標題 The role of intermediary organization as catalyzers
3. 学会等名 European Association for Evolutionary Political Economy (Warsaw School of Economics) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 Chino Yabunaga and Madoka Watanabe	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 270
3. 書名 The Welfare State and COVID-19 Countermeasures: The Relationship of Trust and Cooperation between Citizens and Their Governments in Sweden and Finland, in N.Suzuki et al (eds.) Public Behavioural Responses to Policy Making during the Pandemic	

1. 著者名 藪長千乃	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 352
3. 書名 フィンランドの孤独 孤独研究プロジェクトと孤独への取組 (東洋大学福祉社会研究開発センター編『認め合い、支え合う 福祉社会の近未来』)	

1. 著者名 Chino Yabunaga	4. 発行年 2021年
2. 出版社 アスバラ	5. 総ページ数 186
3. 書名 Social Welfare, Social Protection, and Sustainable Development: Achieving the New Era of Community Welfare in Japan, in Hidetoshi Kitawaki (ed.) Evidence-based Knowledge to Achieve SDGs from Field Activities	

1. 著者名 藪長千乃	4. 発行年 2022年
2. 出版社 医学書院	5. 総ページ数 176
3. 書名 フィンランドにおける児童保護（横山美江編著『ネウヴォラから学ぶ児童虐待防止メソッド』）	

1. 著者名 東洋大学国際共生社会研究センター、北脇 秀敏、松丸 亮、金子彰、眞子 岳ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 180
3. 書名 国際貢献とSDGsの実現（分担執筆・藪長千乃「社会的保護・社会保障とSDGs」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>フィンランド：福祉国家の変容と進化 https://sites.google.com/view/finnishwelfare/ ブログ フィンランド：福祉国家の変容と進化 https://finnishwelfare.blogspot.com/ フィンランド：福祉国家の変容と進化 https://sites.google.com/view/finnishwelfare/ ブログ フィンランド：福祉国家の変容と進化 https://finnishwelfare.blogspot.com/ フィンランド：福祉国家の変容と進化 https://sites.google.com/view/finnishwelfare/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	徳丸 宜徳 (Tokumar Norio) (00387656)	関西大学・政策創造学部・教授 (34416)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柴山 由理子 (Shibayama Yuriko) (40824868)	東海大学・文化社会学部・准教授 (32644)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	北井 万裕子 (Kitai Mayuko) (30882964)	松山大学・経済学部・准教授 (36301)	
研究協力者	藁谷 達至 (Waragai Tatsushi) (80966961)	大阪産業大学・経済学部・講師 (34407)	
研究協力者	芳賀 和恵 (Haga Kazue) (10806748)	早稲田大学・理工学術院・准教授 (32689)	
研究協力者	ケットゥネン パウリ (Kettunen Pauli)	ヘルシンキ大学・Emeritas Professor	
研究協力者	ネウヴォネン アレクシ (Neuvonen Aleksii)	デモスヘルシンキ・Founder	
研究協力者	ヴァルカマ ベッカ (Valkama Pekka)	トゥルク大学経済学部・Adjunct Professor	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 フィンランドの実践から学ぶ孤育てを防ぐ家族支援	開催年 2020年～2020年
-----------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フィンランド	ユヴァスキュラ大学	ユヴァスキュラ応用科学大学	国立保健福祉研究所	